

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス： http://www.veriserve.co.jp/e pn/
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ
証券・銘柄コード	3724

Web site information



ホームページのご案内

当社のホームページで事業内容、ニュースリリース、IR情報等の様々な情報をタイムリーにご確認いただけます。是非ご覧ください。

<http://www.veriserve.co.jp/>



当社IRサイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社の選ぶ2006年度 インターネットIR優秀企業賞の1社に選ばれました。

株式会社 ベリサーブ

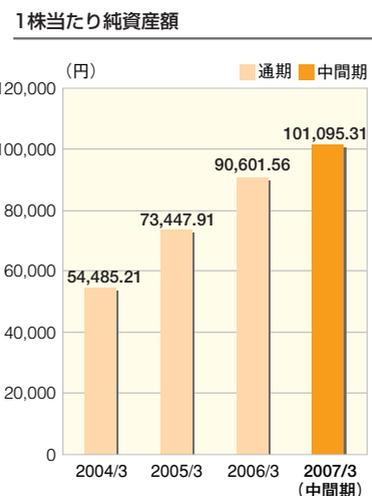
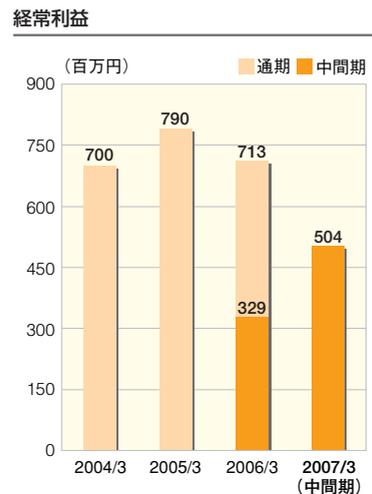
〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビル14F
TEL 03-5909-5700 (代表)

※Windows®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。
※その他の社名、製品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。
※その他の登録商標及び商標の所有権は、それぞれの所有者に帰属します。



第6期 中間報告書
2006年4月1日～2006年9月30日

株式会社 ベリサーブ



代表取締役社長
浅井 清孝

IT関連製品及びシステムの
検証サービスを担う企業として
より「便利・安心・快適」な社会づくりに
貢献いたします。

携帯電話を中心とした製品検証サービスが
好調に推移し、増収・増益を達成しました

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第6期中間報告書をお送り申し上げますとともに、当中間期のご報告を申し上げます。

当社のサービスは、メーカーやソフトウェアベンダーからの依頼により、IT関連製品等に組み込まれているソフトウェアが当初の設計通りに仕上がっているか、性能が十分に発揮されているか等を確認、製品の信頼性向上を支援することです。現在、携帯電話、デジタル家電、カーナビゲーション・システム等の身の回りにある様々な機器は、高度な機能が要求されるようになってきており、組み込まれるソフトウェアの情報量も飛躍的に増加しています。例えば携帯電話の場合、2001年に100万行だったものが1年前には700万行に、そして現在は1,000万行へと増加しました。これらのことは、検証すべき対象製品の数や一製品当たりの検証の量

が飛躍的に増加していることを示しています。これまで各メーカーでは、社内で開発・品質管理を実施していましたが、多機能かつ高性能な製品に組み込まれるソフトウェアの仕組みは大変複雑になっており、もはや自社内だけでの対応が困難な状況になりつつあります。当社は、会社設立以前からの20年以上にわたって培ってきた経験やノウハウを基に構築した体系的な検証理論・検証手法を確立しており、第三者検証企業として今後も増え続ける検証に対するニーズに応えてまいります。

当中間期においては、電話番号を変えることなく携帯電話会社の乗換えが可能なモバイルナンバーポータビリティサービスの開始を控え携帯電話の開発が旺盛だったことや、薄型テレビやデジタルオーディオ製品に対する受注が拡大したため、業績は好調に推移しました。その結果、当中間期の売上高は、3,110百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は502百万円（同53.2%増）、経常利益は504百万円（同52.8%増）となり、中間純利益は291百万円（同53.4%増）となりました。

お客様における課題と
当社の事業戦略

当社のお客様における製品開発は、企画から設計、ソフト開発、評価、量産、出荷後のサポートと言う流れで行われています。

その中で、当社が主に携わっているのは、「評価」に当たる部分です。

システム検証理論である「システムテスト・カテゴリ」や当社の標準検証手法である「ベリサブ・スタンダード・メソッド」(略称VSメソッド)等を用いて、開発されたソフトウェアが設計通りになっていることを確認する「動的検証^{*1}」と呼ばれるテスト業務を実施してきました。

しかし、この動的検証を数多く行った経験から、ソフトウェア開発の段階で解決されるべき単純な不具合(コーディングミス^{*2}等)が、40%近く含まれることが分かりました。このような不具合は、ソフトウェア開発の段階で解消しておけば、開発コストの増加を防ぎ、ソフトウェアの品質向上ができると思えました。そこで当社はソフトウェア開発サイクル全体をサポートする「フルライン検証サービス」を提案しています。

まずソフトウェア開発の段階で、より効率的な検証サービスを提供するために、システムを構成するプログラムに対して静的分析^{*3}を行う「VeriSourceサービス」を始めました。簡単に言えば、ソフトウェアをソフトウェアで検査するという事です。これにより、プログラミングレベルの不具合を減少させることが可能になり、ここで生じる不具合による手戻りを少なくさせ、動的検証作業を大きく効率化できると考えております。

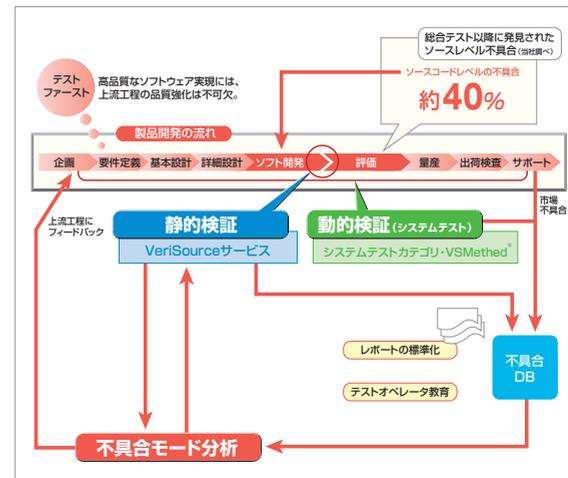
更に、この検証結果等をお客様毎に蓄積し分析す

ることで、それぞれのお客様のソフトウェア開発における不具合傾向等を分析することが可能になります。例えてみれば、人にクセがあるように、そのお客様毎にソフトウェア開発には個有の特徴があります。これが分かれば、より発生しやすい問題を予測しておき、次のソフトウェア開発に反映させることができると考えています。これを、「不具合モード分析」と呼んで、現在、実際の事例に当てはめて、学術研究者の方々と研究を進めています。

このように、テスト設計から評価にいたる工程で様々なサービスを提供し、お客様におけるソフトウェア開発サイクル全体にサービスを提供できる「フルライン検証サービス」の提供をしていく考えです。まずは、その先駆けとなる静的検証(プログラム検証)サービス「VeriSourceサービス」を積極的に展開しています。

当中間期におきまして「VeriSourceサービス」は、着実に実績を上げており、前期受注4社に対し、既に11社という実績を残しており、更なる上積み

■サービス範囲の拡大



を目指してまいります。

「VeriSourceサービス」自体での売上高はさほど大きくありませんが、先に述べたように、お客様との取引を広げていく上で重要であると考えております。

中長期ビジネスの展望

中長期的には、検証ビジネスがより大きいマーケットを創造していくことが大切であると考えています。一言で言えば、「検証事業の産業化」を目指してまいります。

その為に様々な取り組みが必要であると考えます。

知名度向上のために、検証ビジネスの専門企業として当社は2003年に株式公開しました。これにより当社ならびに検証ビジネスの認知度は格段に向上しました。当社は今後も業容拡大しながら、知名度の向上に努めてまいります。

また、検証という事業を、積極的に取り組んでおられる企業が当社以外にも出てきて、お客様からの信頼を得ることで検証マーケット全体を大きくしていくことが必要です。その取り組みの一環として、昨年の10月に設立されたIT検証産業協会 (IVIA)^{*4}に積極的に参画しております。

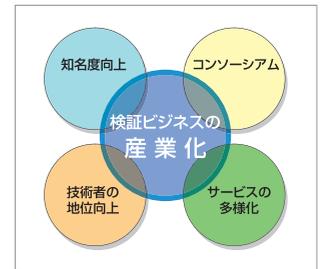
一方、検証技術者の地位向上も急務であると考えています。当社では、技術者の認定制度やキャリアパス制度等の創設に向けた働きかけを継続して行なっています。これは、検証という分野が高度な技術的スキルを必要とされる専門分野であり、期待される分野であることを世の中で認知していただくことにより、この検証ビジネスに興味を持つ優秀な人材を集めていくことができると考えるからです。

その他にもお客様のニーズに応えられるようサービスの充実・多様化を図る等の取り組みも必要があると考えています。

このような検証ビジネスの産業化に向けた取り組みを行うことによって、お客様から検証業務をアウトソーシングしていただける安定したニーズ(市場)が生まれてくると考えています。

検証サービスという新しい事業は、まだまだ成長が期待される分野であると捉えており、当社は検証ビジネスにおけるリーディングカンパニーとして今後も成長を続けていく所存です。株主の皆様におかれましては、当社の事業戦略にご理解賜わり、引き続きご支援下さいますようお願い申し上げます。

■検証事業の産業化に向けた取り組み



【用語解説】

^{*1} 動作検証
実際にテストの対象となるプログラムや機器を動かしてみて、きちんと仕様通りに動作するのか確認するテスト。

^{*2} コーディングミス
仕様書やフローチャートなど抽象的な設計文章をコンピュータが判別できる言葉、言語を使って、プログラムを記述する作業のことを「コーディング」と呼び、その際のタイピングミスや論理的な誤りなどを言います。

^{*3} 静的検証
実際には、テストの対象となるプログラムや機器を動かさずに、理論的に仕様通りに動作することを確認するテストです。当社では、VeriSourceサービスなどのプログラム解析ツールを活用したサービスを指しています。

^{*4} IT検証産業協会 (IT Verification Industry Association 略称: IVIA) (<http://www.ivia.gr.jp/>)
積極的にIT検証サービス事業を行なっている企業を中心となり、システムや製品を開発している企業や研究者が集い情報交換を行い、IT検証サービス業界の健全な発展を推進する団体が必要であるとの認識で一致し、テスト、評価などの検証業務の重要性や社会的認知度の向上を目指し、2005年10月に「IT検証産業協会」が設立されました。現在の会員企業は37社です。

中間決算概要

売上高

3,110 百万円
(前年同期比 35.7% 増)

経常利益

504 百万円
(前年同期比 52.8% 増)

中間純利益

291 百万円
(前年同期比 53.4% 増)

当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、原油相場の騰落や長期金利の上昇等の影響が懸念されるものの企業の景況感前期に引き続き回復基調で推移しており、ゼロ金利政策解除後も日本経済は緩やかな拡大基調で推移しております。

当社を取り巻く環境といたしましては、各種IT機器のメーカーでは、製品に組み込まれるソフトウェアが拡大する一方、様々な製品における不具合トラブルが発生しており、今まで以上に製品の品質管理体制を強化していく企業が増加していくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、第三者の立場でソフトウェアのテスト・評価を行なう「第三者検証」を提唱し、製品企画段階から量産化に至る製品開発サイクルにおいて各段階に合わせたサービスを提供するフルライン検証サービスを目指しております。

当中間期においては、携帯電話分野では、この10月より始まったモバイルナンバーポータビリティサービス、多様化する顧客ニーズに対応するため、携帯電話の端末の種類が拡大し、この分野に対する売上高が増加いたしました。また、デジタル家電分野におきましては、液晶・プラズマ等に代表される薄型テレビやポータブル・オーディオ等のデジタルAV機器の開発支援検証サービスが拡大し、この分野の売上高が増加いたしました。

当社では、このような需要に対応するため、技術者の積極採用をすすめました。従業員数は、新卒、中途社員を含め前期末に比べ20名増加し、採用要員に対する技術教育等の費用が増加いたしました。

また、マーケティング活動の一環としてイベントへの出展及び製品に搭載されるソフトウェアのテスト・評価の重要性並びに品質向上のための手法等についての発表を行なう「システム検証セミナー」を9月に開催し、ソフトウェアの品質管理に携わられる方等287社、544名を集め、ソフトウェアの良し悪しが、高度なIT機器の品質を左右させるという状況を改めて認識いたしました。

以上のような事業活動の結果、当中間期の業績は左記のとおりです。

事業部門の概況

製品検証サービス

売上高 2,944 百万円 (前年同期比 48.1% 増)

開発支援検証サービス	2,886百万円	(前年同期比 54.4%増)
認定支援サービス	41百万円	(〃 57.7%減)
検証情報サービス	16百万円	(〃 22.7%減)

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、総売上上の92.8%を占める開発支援検証サービスは、前述のような検証対象製品が堅調に推移したことにより、売上高は2,886,714千円(前年同期比54.4%増)となり

セキュリティ検証サービス

売上高 22 百万円 (前年同期比 3.3% 減)

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステム等に対し、スケーラビリティ・テスト・サービス(STS)として、負荷の許容量を調査するサービスであり、売上高は22,471千円(前年同期比3.3%減)となりました。

ました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windows®ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、Windows XPへの対応等が一巡し、売上高は41,340千円(同57.7%減)となりました。

検証情報サービスは、IT機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びITプラットフォームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は16,476千円(同22.7%減)となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は2,944,531千円(同48.1%増)となりました。

その他のサービス

売上高 143 百万円 (前年同期比 48.9% 減)

その他のサービスにつきましては、他の事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行なっていないため、当中間期の売上高は143,975千円(前年同期比48.9%減)となりました。

中間貸借対照表 (要旨)

単位：千円

	当中間期 2006/9/30現在	前中間期 2005/9/30現在	前期 2006/3/31現在
(資産の部)			
① 流動資産	2,949,810	2,269,808	2,462,135
現金及び預金	1,018,944	1,572,255	780,059
グループ内預け金	801,318	-	800,277
売掛金	973,378	635,541	792,754
たな卸資産	39,856	6,122	9,385
繰延税金資産	62,651	41,337	59,442
その他	53,660	14,552	20,215
② 固定資産	274,412	252,508	258,844
有形固定資産	36,837	35,569	33,364
無形固定資産	65,241	49,948	58,281
投資その他の資産	172,333	166,990	167,198
資産合計	3,224,222	2,522,317	2,720,980

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

	当中間期 2006/9/30現在	前中間期 2005/9/30現在	前期 2006/3/31現在
(負債の部)			
流動負債	788,575	568,384	542,072
買掛金	323,018	208,108	251,163
未払費用	100,331	136,946	64,611
未払法人税等	226,287	114,607	125,661
賞与引当金	101,000	73,000	78,000
その他	37,938	35,721	22,634
固定負債	18,761	25,411	22,228
負債合計	807,337	593,795	564,300
(資本の部)			
資本金	-	366,629	368,382
資本剰余金	-	350,379	352,132
資本準備金	-	350,379	352,132
利益剰余金	-	1,211,512	1,436,164
中間(当期)未処分利益	-	1,211,512	1,436,164
資本合計	-	1,928,521	2,156,679
負債・資本合計	-	2,522,317	2,720,980
(純資産の部)			
株主資本	2,416,885	-	-
資本金	370,506	-	-
資本剰余金	354,256	-	-
資本準備金	354,256	-	-
利益剰余金	1,692,121	-	-
その他利益剰余金	1,692,121	-	-
繰越利益剰余金	1,692,121	-	-
純資産合計	2,416,885	-	-
負債純資産合計	3,224,222	-	-

廃止

新設

POINT① 流動資産

流動資産は、事業活動が堅調に推移した結果、前期末に比べ19.8%増加いたしました。
その主なものは、現金及び預金、売掛金が増加したことによるものです。

POINT② 固定資産

固定資産は、社内システム構築による器具備品の購入及びソフトウェアの取得により前期末に比べ6.0%増加いたしました。

中間損益計算書 (要旨)

単位：千円

	当中間期 2006/4/1~2006/9/30	前中間期 2005/4/1~2005/9/30	前期 2005/4/1~2006/3/31
売上高	3,110,979	2,293,051	4,793,972
売上原価	2,104,390	1,566,025	3,266,221
売上総利益	1,006,588	727,026	1,527,751
③ 販売費及び一般管理費	503,977	398,880	816,972
営業利益	502,610	328,145	710,778
営業外収益	1,827	2,010	3,643
営業外費用	327	156	542
経常利益	504,110	329,999	713,879
特別損失	-	2,215	2,215
税引前中間(当期)純利益	504,110	327,784	711,664
法人税、住民税及び事業税	217,000	106,000	284,000
法人税等調整額	△4,552	31,638	12,866
中間(当期)純利益	291,663	190,145	414,797
前期繰越利益	-	1,021,367	1,021,367
中間(当期)未処分利益	-	1,211,512	1,436,164

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (2006/4/1~2006/9/30)

単位：千円

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
2006年3月31日残高	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
中間会計期間中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,124	2,124		4,248	4,248
剰余金の配当			△35,706	△35,706	△35,706
中間純利益			291,663	291,663	291,663
中間会計期間中の変動額合計	2,124	2,124	255,957	260,206	260,206
2006年9月30日残高	370,506	354,256	1,692,121	2,416,885	2,416,885

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※2006年5月1日施行の会社法により「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中の株主資本について、その1会計期間における変動事由・変動額をご報告するものです。

POINT③ 販売費及び一般管理費

前中間期に比べ、105,096千円増加しておりますが、構成比率で見ますと前中間期17.4%に対して、当中間期は16.2%となっております。

中間キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：千円

	当中間期 2006/4/1~2006/9/30	前中間期 2005/4/1~2005/9/30	前期 2005/4/1~2006/3/31
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	300,451	49,234	92,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,764	△152,604	△191,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,761	4,628	7,748
現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	239,925	△ 98,742	△ 90,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,337	1,670,997	1,670,997
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,820,262	1,572,255	1,580,337

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※期中における剰余金の変動は、2006年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

POINT④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

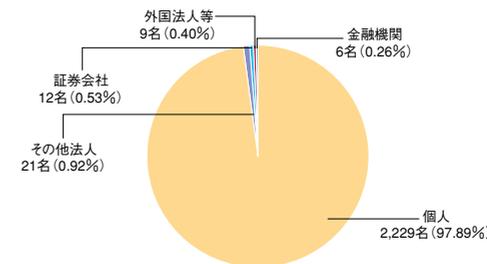
主に税引前中間純利益及び仕入債務減少により増加したものの、売上債権の増加及び法人税等の支払により減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは300,451千円の増加となりました。

- 発行可能株式総数64,000株
- 発行済株式総数23,907株
- 株主数2,277名

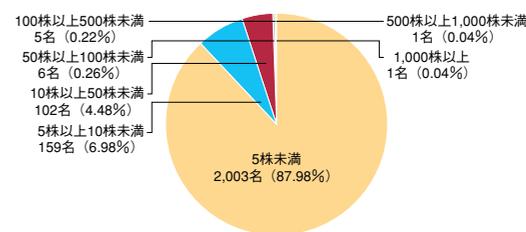
■大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社CSKホールディングス	15,200	63.58
ベリサーブ従業員持株会	814	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	499	2.09
ビーエヌピーパブリックセキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャステック セキュリティーズ	461	1.93
浅井清孝	400	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	122	0.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	110	0.46
寺西美智子	90	0.38
塚本彰彦	81	0.34
株式会社カワノ・トラスト	70	0.29

■所有者別株主分布状況



■所有数別株式分布状況



■商号 株式会社 ベリサーブ

VeriServe Corporation

■本社所在地 〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
西新宿三井ビル14F

■設立 2001年7月24日

■資本金 370百万円

■従業員数 149名

■事業内容 製品検証サービス：
IT関連製品(ハードウェア、ソフトウェア)のシステム検証
セキュリティ検証サービス：
ネットワークシステムのセキュリティ分野での検証
その他のサービス

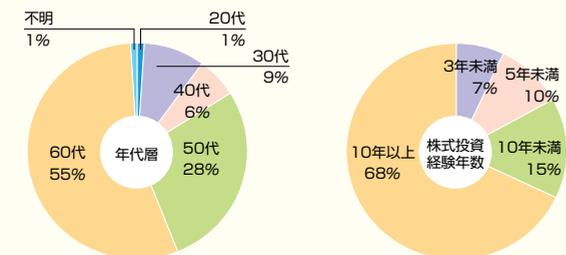
■役員

代表取締役社長	浅井清孝
常務取締役	北谷利之
取締役	高橋豊
取締役	加治屋知和
取締役	福山義人
監査役	前田徹
監査役	熊崎龍安

>>> 株主アンケートのご報告

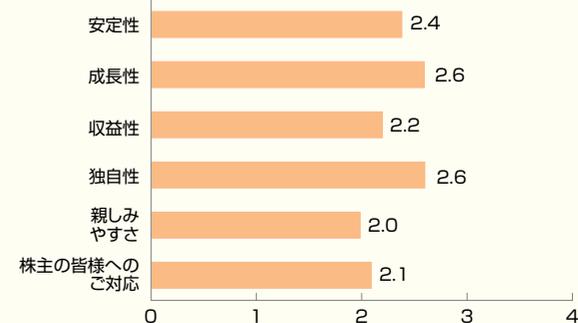
当社では、第5期事業報告書においてアンケートをお願いしました。おかげさまで多数のご回答をいただき、深く感謝しております。アンケート結果要旨につき紙面にてご報告いたします。

回答者のプロフィール

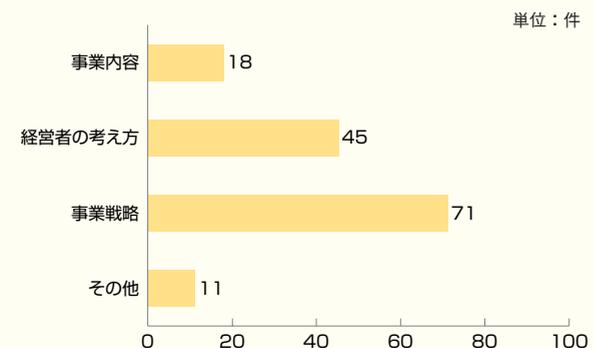


●当社に対するイメージ

1 非常に低い ↔ 4 非常に高い



●当社についてお知りになりたいこと (複数回答)



●事業報告書で興味を持った内容 (複数回答)

